2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名	Hiクラテス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4172	URL	https://www.hi-crates.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役	(氏名) 石井　滋久	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役社長執行役員	(氏名) 飯塚　正也	(TEL) 086-243-3003
定時株主総会開催予定日	2026年12月21日	配当支払開始予定日	2026年12月３日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月18日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,516	4.5	568	3.5	726	11.4	495	10.6
2025年９月期	2,406	13.9	549	30.2	652	11.0	448	11.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	売上高営業利益率	売上高経常利益率	売上高当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	222.40	―	22.6	28.9	19.7
2025年９月期	201.13	―	22.8	27.1	18.6

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	5,147	4,480	87.1	2,011.29
2025年９月期	4,721	4,196	88.9	1,883.48

(参考) 自己資本　2026年９月期　4,480百万円　2025年９月期　4,196百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	553	1,017	△206	2,467
2025年９月期	461	△735	△227	1,103

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	44.00	―	49.00	93.00	207	46.2	5.1
2026年９月期	―	44.00	―	50.00	94.00	209	42.3	4.8
2027年９月期(予想)	―	50.00	―	50.00	100.00		―	

３．（１）2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,286	0.6	308	△18.6	382	△9.9	262	△6.6	117.86
通期	2,550	1.4	577	1.6	727	0.1	497	0.5	223.53

（２）経営指標

	株価収益率 (PER)	株価純資産倍率 (PBR)	自己資本利益率 (ROE)
	倍	倍	%
2026年９月期	10.3	1.1	11.4
2025年９月期	12.1	1.3	11.0

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,228,000 株	2025年９月期	2,228,000 株
②　期末自己株式数	2026年９月期	165 株	2025年９月期	165 株
③　期中平均株式数	2026年９月期	2,227,835 株	2025年９月期	2,227,884 株

（３）３．（２）経営指標の計算方法については以下の通りです。
PERは株価終値を１株当たり純利益で割って計算しております。
PBRは株価終値を１株当たり純資産で割って計算しております。
ROEは純利益を期中平均の純資産で割って計算しております。
2026年９月期の株価は2026年９月30日終値の2,285円で計算しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……4
（４）今後の見通し ……5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……6
３．財務諸表及び主な注記 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（セグメント情報等） ……13
（持分法損益等） ……13
（１株当たり情報） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略を背景に、AI・半導体分野を中心とした設備投資が拡大するなか、恩恵を受ける企業の業績が堅調に推移した一方で、個人消費の伸び悩みやエネルギー価格の高止まり、さらには中東情勢をはじめとした地政学リスクに伴う原材料価格の高騰などにより、多くの企業の収益に多大な影響を及ぼしており、全体としては、予断を許さない厳しい経営環境が続いております。

そのような中、歯科業界においては、急速に進む医療DXに対応できない医院や若年患者数減少、高齢化に伴う来院患者減少等の影響を受け、倒産・閉院件数が過去最多を更新するなど、従来の「治療主体」「外来主体」では生き残れない厳しい状況を迎えています。一方、7月21日に公表された「令和8年度 骨太の方針」では、初めて「口腔健康管理」が明記され、令和8年度の診療報酬大改定を契機に「攻めの予防医療」による健康寿命延伸へ**「削って詰める治療から予防」「来院を待つ外来から訪問」**へ歯科医療のあり方が根本から覆される歴史的大転換期を迎えています。即ち、歯科医院には早急な経営改革と業務オペレーションの改善が強く強く求められています。

そこで当社は、経営の刷新による医院収入拡大へ向けたコンサルティング営業を強化すると共に、① Forbes Japan 3年連続掲載 ② BSテレビ東京「サステナMIRAI～小谷真生子の地球経済大調査～」3回連続出演 ③ 近畿デンタルショー・日本デジタル歯学会ブース出展 ④ 「令和8年度診療報酬大改定 ～歯科AI革命で生産性3倍～」と題したWEBセミナー ⑤ 地域歯科材料商 「医療DX説明会」で医療情報基盤（電子処方箋・電子カルテ情報共有サービス等）、及び、歯周病予防強化・訪問診療強化・医科歯科連携強化の重要性を強く訴求、社会問題である「衛生士不足・健康寿命の延伸・国の医療費抑制」の課題解決へ「AI・音声電子カルテ統合システム Revo.11」 「AI・音声歯周病精密検査」 「AI・音声サブカルテ」を核とした AI・音声 Hiクラテス 拡販に注力することで、歯科業界の革新へ貢献して参りました。

これらの取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高2,516,241千円(前年同期比4.5%増）、営業利益568,830千円（同3.5%増）、経常利益726,088千円（同11.4%増）、当期純利益495,470千円（同10.6%増）となり、3期連続で最高益更新を達成いたしました。 さらに、自己資本比率87.1%、売上高経常利益率28.9%、売上高当期純利益率19.7%と高水準の経営指標を維持しており、2026年9月末株価ベースでPER 10.3倍、PBR 1.1倍、ROE 11.4%となっております。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は5,147,540千円となり、前事業年度末より425,607千円増加いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,972,129千円と前事業年度末より530,016千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加929,054千円、有価証券の減少100,700千円、前払費用の増加38,910千円と、預け金の減少365,266千円であります。

b. 固定資産

固定資産は2,175,410千円と前事業年度末より104,408千円減少いたしました。主な内訳は、建物の増加57,545千円、ソフトウエアの減少44,492千円、投資有価証券の減少137,287千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は666,717千円となり、前事業年度末より140,866千円増加いたしました。

a. 流動負債

流動負債は598,137千円と前事業年度末より131,873千円増加いたしました。主な内訳は、その他の流動負債の増加93,902千円、未払消費税等の減少26,469千円、未払金の増加31,244千円であります。

b. 固定負債

固定負債は68,579千円と前事業年度末より8,993千円増加いたしました。内訳は、退職給付引当金の増加8,993千円によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,480,823千円となり、前事業年度末より284,741千円増加いたしました。主な内訳は、利益の獲得による増加と配当金の支払による減少の結果として利益剰余金が288,281千円増加、その他有価証券評価差額金が3,540千円減少したことによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,467,556千円となり、前事業年度末より1,363,788千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は553,615千円（前年同期は461,223千円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益の獲得による729,922千円の収入、売上債権10,752千円の減少、棚卸資産47,913千円の増加、仕入債務11,112千円の増加、減価償却費104,341千円の計上、投資有価証券売却益78,367千円の調整等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は1,017,158千円（前年同期は735,237千円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出1,427,481千円、投資有価証券の売却による収入1,042,109千円、定期預金の払戻による収入800,000千円、土地の購入を含む有形固定資産の取得による支出101,309千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は206,986千円（前年同期は227,335千円の支出）となりました。これは主として配当金206,986千円の支出があったことによります。

（４）今後の見通し

政府は医療DXの推進へ向け、2026年7月21日 「骨太の方針」において、初めて全身疾患の予防と健康寿命延伸に向けた「口腔健康管理」の重要性を明記、7月23日 2030年に向けた「クラウド型電子カルテの認証制度」を公表、9月28日① 電子保存の3原則 ② 電子処方箋管理サービス ③ 電子カルテ情報共有サービスの接続要件を満たした歯科電子カルテ普及促進への指針が示され、2027年度概算要求には歯科電子カルテ普及事業として54億円が計上されるなど、国を挙げた制度的・財政的支援が急速に進んでおります。

しかしながら、歯科業界の現状は、9月29日 厚生労働大臣の記者会見において、厚生労働省のヒアリング調査結果によると、歯科医院の80％がレセプトコンピュータで、「電子カルテ3原則（真正性・見読性・保存性）」を満たす歯科電子カルテは12％に留まっているとの課題が示され、また、医療情報基盤の根幹である電子処方箋管理サービスの普及率は、「院外処方のみ対応」や「追加コストの発生」など様々な課題が山積しており、僅か12.1％と極めて低い水準にあります。さらに、電子カルテ情報共有サービスとの接続要件は、電子処方箋管理サービスの約1,000倍に及ぶシステム改修が必要であり、極めて困難な対応が必要であると言わざるを得ません。したがって、これらの高度で複雑な接続要件を満たし、国が定める「電子カルテ製品の認証制度」を確実に対応できる会社は、当社だけであると確信しています。

そこで当社は、2027年9月期（記念すべき50期）を最大の成長期と位置づけ、① 国の定める要件定義を満たすオンプレ型歯科電子カルテへの対応 ② 令和9年度介護報酬改定へ向け、介護登録・算定からレセプト請求まで一元管理できる介護支援ソフト開発 ③ AI・音声を活用した自動電話受付ソフト開発 ④ 患者さまとの会話・説明・指導内容からカルテコメント作成支援ソフト開発 ⑤ 医療DX完成年度である2030年へ向けて、クラウド型AI・音声歯科電子カルテの開発など様々な取組みによって、『時は今、AI・音声なくして経営なし』を合言葉に「治療から予防・外来から訪問」へ AI・音声 Hiクラテス を拡販することで医院経営の革新に注力して参ります。

これらの取り組みを通じて、2027年9月期は売上高25億50百万円、経常利益7億27百万円（売上高経常利益率28.5％）、当期純利益4億97百万円（売上高当期純利益率19.5％）と4期連続の最高益更新を目指すと共に、2028年3月1日「創業50周年」へ向けて、さらに「健康寿命の延伸・医療費の抑制・国民のQOL向上」へ持続的な社会貢献を果たしていくことで、2030年9月期には売上高40億円、経常利益12億円、当期純利益8億円、売上高経常利益率30％、売上高当期純利益率20％を成し遂げて参ります。引き続き、最大の成長期へ突入した当社の動向に期待してください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,087	2,426,142
売掛金	175,659	164,906
有価証券	199,880	99,180
商品	120,474	147,566
前払費用	39,340	78,250
未収入金	2,992	931
預け金	406,679	41,413
その他	－	13,739
流動資産合計	2,442,113	2,972,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	288,019	345,565
構築物（純額）	1,784	1,602
車両運搬具（純額）	3,746	8,027
工具、器具及び備品（純額）	44,109	57,239
土地	387,987	387,987
有形固定資産合計	725,647	800,421
無形固定資産		
ソフトウエア	158,619	114,127
その他	3,208	2,958
無形固定資産合計	161,828	117,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,780	1,147,492
関係会社株式	30,000	30,000
敷金及び保証金	24,990	25,236
繰延税金資産	51,623	54,375
その他	949	799
投資その他の資産合計	1,392,343	1,257,903
固定資産合計	2,279,818	2,175,410
資産合計	4,721,932	5,147,540

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,103	44,216
未払金	214,734	245,979
未払法人税等	115,518	135,867
未払消費税等	45,703	19,234
預り金	5,932	6,974
賞与引当金	12,846	13,538
その他	38,425	132,327
流動負債合計	466,264	598,137
固定負債		
退職給付引当金	59,586	68,579
固定負債合計	59,586	68,579
負債合計	525,850	666,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金		
資本準備金	297,480	297,480
資本剰余金合計	297,480	297,480
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,524	10,670
別途積立金	170,900	170,900
繰越利益剰余金	3,370,656	3,659,792
利益剰余金合計	3,563,080	3,851,362
自己株式	△318	△318
株主資本合計	4,203,322	4,491,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,240	△10,781
評価・換算差額等合計	△7,240	△10,781
純資産合計	4,196,081	4,480,823
負債純資産合計	4,721,932	5,147,540

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,406,943	2,516,241
売上原価		
商品期首棚卸高	183,016	120,474
当期商品仕入高	273,437	344,242
当期製品製造原価	258,246	280,534
合計	714,701	745,251
他勘定振替高	40,811	29,175
商品期末棚卸高	120,474	147,566
売上原価合計	553,415	568,509
売上総利益	1,853,528	1,947,731
販売費及び一般管理費	1,303,922	1,378,901
営業利益	549,606	568,830
営業外収益		
受取利息	1,091	6,373
有価証券利息	13,959	45,509
受取配当金	18,800	5,358
受取手数料	941	999
投資有価証券売却益	52,740	78,367
投資有価証券評価益	－	1,590
投資事業組合運用益	20,734	14,451
その他	1,550	4,609
営業外収益合計	109,816	157,258
営業外費用		
投資有価証券評価損	7,420	－
営業外費用合計	7,420	－
経常利益	652,002	726,088
特別利益		
固定資産売却益	－	3,833
特別利益合計	－	3,833
特別損失		
固定資産除却損	975	0
特別損失合計	975	0
税引前当期純利益	651,027	729,922
法人税、住民税及び事業税	210,475	235,584
法人税等調整額	△7,541	△1,132
法人税等合計	202,934	234,451
当期純利益	448,093	495,470

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	12,518	170,900	3,148,817	3,342,235	△130	3,982,665
当期変動額							
剰余金の配当				△227,248	△227,248		△227,248
当期純利益				448,093	448,093		448,093
圧縮積立金の取崩		△854		854	－		－
税率変更による積立金の調整額		△139		139	－		－
自己株式の取得						△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△994	－	221,838	220,844	△188	220,656
当期末残高	10,000	11,524	170,900	3,370,656	3,563,080	△318	4,203,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,569	△48,569	3,934,096
当期変動額			
剰余金の配当			△227,248
当期純利益			448,093
圧縮積立金の取崩			－
税率変更による積立金の調整額			－
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,328	41,328	41,328
当期変動額合計	41,328	41,328	261,985
当期末残高	△7,240	△7,240	4,196,081

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	11,524	170,900	3,370,656	3,563,080	△318	4,203,322
当期変動額							
剰余金の配当				△207,188	△207,188		△207,188
当期純利益				495,470	495,470		495,470
圧縮積立金の取崩		△854		854	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△854	－	289,136	288,281	－	288,281
当期末残高	10,000	10,670	170,900	3,659,792	3,851,362	△318	4,491,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,240	△7,240	4,196,081
当期変動額			
剰余金の配当			△207,188
当期純利益			495,470
圧縮積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,540	△3,540	△3,540
当期変動額合計	△3,540	△3,540	284,741
当期末残高	△10,781	△10,781	4,480,823

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	651,027	729,922
減価償却費	88,404	104,341
固定資産除却損	975	0
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,833
投資有価証券売却損益（△は益）	△52,740	△78,367
投資事業組合運用損益（△は益）	△20,734	△14,451
受取利息及び受取配当金	△33,850	△57,240
投資有価証券評価損益（△は益）	7,420	△1,590
売上債権の増減額（△は増加）	△7,012	10,752
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,585	△47,913
仕入債務の増減額（△は減少）	8,212	11,112
賞与引当金の増減額（△は減少）	117	692
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,364	8,993
未払消費税等の増減額（△は減少）	△297	△26,469
その他	△17,907	88,412
小計	660,565	724,359
利息及び配当金の受取額	31,891	45,460
法人税等の支払額	△231,232	△216,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,223	553,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,029	△101,309
有形固定資産の売却による収入	－	3,833
投資有価証券の取得による支出	△1,048,001	△1,427,481
投資有価証券の売却による収入	1,156,588	1,042,109
投資有価証券の償還による収入	－	498,157
有価証券の償還による収入	－	200,000
無形固定資産の取得による支出	△1,450	△12,181
定期預金の預入による支出	△800,000	－
定期預金の払戻による収入	－	800,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	－
投資事業組合からの分配による収入	20,734	14,451
敷金及び保証金の回収による収入	8,420	145
その他の支出	△500	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,237	1,017,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△188	－
配当金の支払額	△227,147	△206,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,335	△206,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△501,350	1,363,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,117	1,103,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,767	2,467,556

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	1,883円　48銭	2,011円　29銭
１株当たり当期純利益	201円　13銭	222円　40銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	448,093	495,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,093	495,470
普通株式の期中平均株式数(株)	2,227,884	2,227,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。